



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 愛知銀行

コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 矢澤 勝幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 高橋 知之

TEL 052-251-3211

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日 平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 48,695 | △1.2 | 8,111 | △16.7 | 5,257 | △9.7 |
| 27年3月期 | 49,298 | △0.1 | 9,735 | 12.7 | 5,822 | 13.3 |

(注) 包括利益 28年3月期 △8,739百万円 (—%) 27年3月期 33,978百万円 (198.6%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|-----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 484.99 | 483.31 | 2.3 | 0.3 | 16.7 |
| 27年3月期 | 536.59 | 535.09 | 2.7 | 0.3 | 19.7 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 3,003,317 | 226,670 | 7.4 | 20,540.65 |
| 27年3月期 | 3,034,142 | 236,300 | 7.7 | 21,438.66 |

(参考) 自己資本 28年3月期 222,668百万円 27年3月期 232,448百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | △31,382 | △2,178 | △940 | 104,000 |
| 27年3月期 | 37,341 | △35,378 | △836 | 138,501 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) 百万円 | 配当性向 (連結) % | 純資産配当 率(連結) % |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|----------------------|-------------------|---------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 27年3月期 | — | 35.00 | — | 45.00 | 80.00 | 867 | 14.9 | 0.4 |
| 28年3月期 | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | 867 | 16.5 | 0.4 |
| 29年3月期(予想) | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | | 19.7 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,300 | △40.1 | 2,300 | △41.7 | 212.17 |
| 通期 | 6,500 | △19.9 | 4,400 | △16.3 | 405.89 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期 | 10,943,240 株 | 27年3月期 | 10,943,240 株 |
| 28年3月期 | 102,855 株 | 27年3月期 | 100,763 株 |
| 28年3月期 | 10,841,143 株 | 27年3月期 | 10,851,128 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 42,896 | △1.7 | 7,805 | △16.0 | 5,245 | △7.6 |
| 27年3月期 | 43,629 | △0.0 | 9,290 | 15.5 | 5,674 | 15.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 483.87 | 482.19 |
| 27年3月期 | 522.90 | 521.44 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 2,991,709 | 220,540 | 7.4 | 20,326.39 |
| 27年3月期 | 3,018,971 | 226,569 | 7.5 | 20,882.79 |

(参考) 自己資本 28年3月期 220,345百万円 27年3月期 226,421百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,200 | △40.7 | 2,300 | △42.6 | 212.17 |
| 通期 | 6,200 | △20.6 | 4,400 | △16.1 | 405.89 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | 頁 |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 経営方針 | |
| (1) 経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な経営戦略 | 4 |
| (4) 対処すべき課題 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報) | 12 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 5. 個別財務諸表 | |
| (1) 貸借対照表 | 16 |
| (2) 損益計算書 | 18 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 20 |
| 6. 平成28年3月期 決算説明資料 | |
| I 平成28年3月期決算の状況 | |
| 1. 損益状況 | 22 |
| 2. 諸利回・利鞘 | 23 |
| 3. 国債等債券損益 | 23 |
| 4. 株式等損益 | 23 |
| 5. 有価証券の評価損益 | 24 |
| 6. 自己資本比率 | 24 |
| 7. ROE | 25 |
| 8. 預金・貸出金残高の状況 | 25 |
| II 貸出金等の状況 | |
| 1. リスク管理債権の状況 | 26 |
| 2. 貸倒引当金の状況 | 27 |
| 3. 金融再生法開示債権 | 27 |
| 4. 金融再生法開示債権の保全状況 | 27 |
| 5. 業種別貸出金状況等 | |
| ① 業種別貸出金 | 28 |
| ② 業種別リスク管理債権 | 28 |
| ③ 消費者ローン残高 | 29 |
| ④ 中小企業等貸出比率 | 29 |
| 6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権 | 30 |
| III 平成29年3月期業績予想 | 31 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、前半は堅調な企業業績を反映して雇用・所得環境の改善が進み、全体として景気は緩やかな回復基調で推移したものの、年明けの1月以降は急速な円高が進むなど、不安定な金融市場の影響による景気下振れリスクがくすぶり始めております。

愛知県を中心とした当地域につきましては、主要産業である自動車関連において好調な米国経済を背景に輸出や生産が増加するなど、業況改善の動きが継続したほか、設備投資の増加や住宅投資・個人消費の持ち直しなど、景気は着実に回復を続けております。

なお、景気の先行きにつきましては、海外経済の情勢や金融市場の動向といった不安要因はあるものの、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が続く、緩やかに回復していくことが期待されております。

金融面をみますと、日本銀行は、原油価格の下落などを要因として消費者物価指数の前年比上昇率2%の達成時期を「2016年度後半頃」から「2017年度前半頃」へ先送りしたものの、1月にマイナス金利の導入を決定し、更なる追加金融緩和も視野にいれつつ、引き続き景気回復を目指すという強い姿勢を示しております。

これらを受け、日経平均株価は昨年6月24日に18年半ぶりの高値となる20,868円を付けるなど前半は堅調な値動きとなりましたが、世界経済の先行き不透明感の強まりにより後半は低迷し、期末の終値は16,758円と前年度末比では2,448円下落いたしました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、与信費用の戻りの減少等により、前期比6億3百万円減収の486億95百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券売却損の増加を主な要因として、前期比10億21百万円増加の405億84百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比16億24百万円減益の81億11百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比5億64百万円減益の52億57百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比7億33百万円減収の428億96百万円、セグメント利益は前期比14億86百万円減益の78億7百万円となりました。リース業の経常収益は前期比2億91百万円増収の54億31百万円、セグメント利益は前期比27百万円減益の2億38百万円となりました。

③ 当行グループの見通し

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常利益は6.2億円(28年3月期比1.6億円減益)、当期純利益は4.4億円(28年3月期比8億円減益)。

[連結]

経常利益は6.5億円(28年3月期比1.6億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は4.4億円(28年3月期比8億円減益)。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比308億円減少し、3兆33億円となりました。

うち、貸出金は、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出が増加したことから、前期末比247億円増加し、1兆6,799億円となりました。

また、有価証券は、前期末比117億円減少し、1兆1,477億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比211億円減少し、2兆7,766億円となりました。

うち、預金は、法人預金、個人預金の取り入れに努めた結果、前期末比232億円増加し、2兆6,616億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は2,266億円で、1株当たりの純資産額は20,540円65銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少及び貸出金の増加等により313億82百万円の支出(前期比687億23百万円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により21億78百万円の支出(前期比331億99百万円増加)、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により9億40百万円の支出(前期比1億3百万円減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より345億1百万円減少し、1,040億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融総合サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けた企業体質の強化を図りながら長期安定的な配当の実施を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていくこととしております。

この方針に基づき、平成28年3月期の期末配当金は、普通配当として1株当たり40円とさせていただきます。なお、既に中間配当として1株当たり40円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり80円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金40円、期末配当金40円として、年間配当金では平成28年3月期と同額とする予定をしております。

なお、これらの配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としております。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーテイルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者のみなさま及び個人世帯のみなさまのニーズにお応えすべく、経営支援等に積極的に取り組むとともに、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成28年4月より「第10次中期経営計画」(平成28年度～平成30年度)をスタートしております。

第10次中期経営計画の最終年度となる平成31年3月期の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

| | |
|--------|------|
| コア業務純益 | 82億円 |
| 経常利益 | 75億円 |
| 当期純利益 | 50億円 |

(3) 中長期的な経営戦略

第10次中期経営計画は、「10年後に愛知銀行が目指す姿」を「地元調達・地元運用に徹し、地域社会の発展とお客さまの成長に貢献する愛知のリーディングバンク」とし、これを実現させることを念頭に策定いたしました。

基本方針として、「経営資源の選択と集中」、「挑戦、スピードアップ」、「地域社会への貢献」の3つを掲げ、今まで以上に地域社会の発展とお客さまの成長に貢献するために、愛知銀行グループ全体としての金融総合サービスの強化に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境を展望しますと、当行の主要なお客さまである中小企業の業績は、一部では設備投資に意欲的な動きも見られるようになり、今後更なる回復が期待されます。しかしながら、引き続き他県金融機関の当地域内への店舗展開により、銀行間の競争がますます激化しております。

このような状況下で当行が対処すべき課題は、地域金融機関として地域のお客さまのニーズを的確に捉えた商品・サービスを提供するとともに、中小企業のお客さまの事業内容や成長性を検討し、お客さまと共に企業価値を向上させるための積極的な金融仲介機能及びコンサルティング機能を発揮することで、地域経済の活性化に貢献していくことでもあります。また、地域企業の競争力強化に寄与する取組に積極的に参画・協力することで、地域企業の生産性向上を図り、地方創生に貢献していくことでもあります。

こうした考えは、当行が創業以来掲げております「堅実経営に徹し、業績の発展を通して地域社会の繁栄に寄与する」という経営理念に基づくものであり、平成28年度よりスタートいたしました「第10次中期経営計画」の各種施策を実践することで実現してまいります。

株主ならびにお取引先のみなさまには、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 139,407 | 104,722 |
| コールローン及び買入手形 | 2,171 | 2,753 |
| 商品有価証券 | 77 | — |
| 有価証券 | 1,159,493 | 1,147,715 |
| 投資損失引当金 | △14 | △11 |
| 貸出金 | 1,655,157 | 1,679,941 |
| 外国為替 | 3,636 | 2,717 |
| その他資産 | 25,681 | 24,565 |
| 有形固定資産 | 34,841 | 35,219 |
| 建物 | 7,942 | 8,428 |
| 土地 | 23,559 | 23,249 |
| 建設仮勘定 | 32 | 34 |
| その他の有形固定資産 | 3,307 | 3,507 |
| 無形固定資産 | 248 | 173 |
| ソフトウェア | 163 | 73 |
| リース資産 | — | 13 |
| その他の無形固定資産 | 85 | 85 |
| 退職給付に係る資産 | 11,619 | 3,002 |
| 繰延税金資産 | 249 | 179 |
| 支払承諾見返 | 12,204 | 11,174 |
| 貸倒引当金 | △10,633 | △8,835 |
| 資産の部合計 | 3,034,142 | 3,003,317 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,638,408 | 2,661,691 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 75,085 | 37,574 |
| 借入金 | 17,655 | 18,915 |
| 外国為替 | 980 | 706 |
| その他負債 | 17,660 | 17,114 |
| 賞与引当金 | 653 | 652 |
| 役員賞与引当金 | 47 | 47 |
| 退職給付に係る負債 | 766 | 1,353 |
| 役員退職慰労引当金 | 9 | 4 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 147 | 104 |
| 偶発損失引当金 | 1,588 | 1,848 |
| 繰延税金負債 | 27,601 | 20,716 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,032 | 4,742 |
| 支払承諾 | 12,204 | 11,174 |
| 負債の部合計 | 2,797,842 | 2,776,646 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 18,000 | 18,000 |
| 資本剰余金 | 13,883 | 13,883 |
| 利益剰余金 | 121,529 | 125,966 |
| 自己株式 | △774 | △787 |
| 株主資本合計 | 152,639 | 157,063 |
| その他有価証券評価差額金 | 69,806 | 59,152 |
| 土地再評価差額金 | 8,246 | 8,385 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,756 | △1,933 |
| その他の包括利益累計額合計 | 79,808 | 65,604 |
| 新株予約権 | 148 | 194 |
| 非支配株主持分 | 3,704 | 3,806 |
| 純資産の部合計 | 236,300 | 226,670 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,034,142 | 3,003,317 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 49,298 | 48,695 |
| 資金運用収益 | 32,599 | 32,538 |
| 貸出金利息 | 21,339 | 19,753 |
| 有価証券利息配当金 | 11,118 | 12,649 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 46 | 38 |
| 預け金利息 | 79 | 85 |
| その他の受入利息 | 15 | 12 |
| 役務取引等収益 | 11,692 | 11,982 |
| その他業務収益 | 1,340 | 1,555 |
| その他経常収益 | 3,666 | 2,618 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,491 | — |
| 投資損失引当金戻入益 | — | 0 |
| 偶発損失引当金戻入益 | 203 | — |
| 償却債権取立益 | 12 | 1 |
| その他の経常収益 | 1,958 | 2,616 |
| 経常費用 | 39,563 | 40,584 |
| 資金調達費用 | 1,633 | 1,630 |
| 預金利息 | 1,563 | 1,569 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 0 | 2 |
| 債券貸借取引支払利息 | 25 | 17 |
| 借入金利息 | 38 | 38 |
| その他の支払利息 | 4 | 4 |
| 役務取引等費用 | 7,178 | 7,640 |
| その他業務費用 | 381 | 1,901 |
| 営業経費 | 28,844 | 26,818 |
| その他経常費用 | 1,525 | 2,594 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 126 |
| 投資損失引当金繰入額 | 1 | — |
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | 27 | 65 |
| 偶発損失引当金繰入額 | — | 259 |
| その他の経常費用 | 1,496 | 2,142 |
| 経常利益 | 9,735 | 8,111 |
| 特別利益 | 9 | 857 |
| 固定資産処分益 | — | 0 |
| 資産除去債務戻入益 | 9 | — |
| 退職給付信託返還益 | — | 856 |
| 特別損失 | 333 | 307 |
| 固定資産処分損 | 235 | 77 |
| 減損損失 | 97 | 230 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,411 | 8,660 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,489 | 1,795 |
| 法人税等調整額 | 1,992 | 1,488 |
| 法人税等合計 | 3,481 | 3,283 |
| 当期純利益 | 5,929 | 5,376 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 107 | 118 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,822 | 5,257 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 5,929 | 5,376 |
| その他の包括利益 | 28,048 | △14,116 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,665 | △10,667 |
| 土地再評価差額金 | 512 | 241 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,870 | △3,689 |
| 包括利益 | 33,978 | △8,739 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 33,831 | △8,843 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 146 | 104 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 18,000 | 13,883 | 115,345 | △712 | 146,516 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 1,058 | | 1,058 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 18,000 | 13,883 | 116,404 | △712 | 147,575 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △759 | | △759 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,822 | | 5,822 |
| 自己株式の取得 | | | | △63 | △63 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 1 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 63 | | 63 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 0 | △0 | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 5,125 | △61 | 5,064 |
| 当期末残高 | 18,000 | 13,883 | 121,529 | △774 | 152,639 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 45,180 | 7,796 | △1,114 | 51,863 | 102 | 3,559 | 202,042 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 1,058 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 45,180 | 7,796 | △1,114 | 51,863 | 102 | 3,559 | 203,101 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △759 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 5,822 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △63 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 63 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 24,625 | 449 | 2,870 | 27,945 | 45 | 144 | 28,135 |
| 当期変動額合計 | 24,625 | 449 | 2,870 | 27,945 | 45 | 144 | 33,199 |
| 当期末残高 | 69,806 | 8,246 | 1,756 | 79,808 | 148 | 3,704 | 236,300 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 18,000 | 13,883 | 121,529 | △774 | 152,639 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △921 | | △921 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,257 | | 5,257 |
| 自己株式の取得 | | | | △15 | △15 |
| 自己株式の処分 | | △1 | | 3 | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 102 | | 102 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 1 | △1 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,436 | △12 | 4,424 |
| 当期末残高 | 18,000 | 13,883 | 125,966 | △787 | 157,063 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 69,806 | 8,246 | 1,756 | 79,808 | 148 | 3,704 | 236,300 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △921 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 5,257 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △15 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 102 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △10,653 | 139 | △3,689 | △14,203 | 46 | 102 | △14,054 |
| 当期変動額合計 | △10,653 | 139 | △3,689 | △14,203 | 46 | 102 | △9,630 |
| 当期末残高 | 59,152 | 8,385 | △1,933 | 65,604 | 194 | 3,806 | 226,670 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,411 | 8,660 |
| 減価償却費 | 1,417 | 1,456 |
| 減損損失 | 97 | 230 |
| 退職給付信託返還益 | — | △856 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △4,001 | △1,797 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | 1 | △2 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △0 | △1 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △2 | △0 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | 56 | △477 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 179 | △75 |
| 退職給付信託の設定額 | △4,000 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △2 | △5 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △33 | △43 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | △204 | 259 |
| 資金運用収益 | △32,599 | △32,538 |
| 資金調達費用 | 1,633 | 1,630 |
| 有価証券関係損益(△) | △2,150 | △764 |
| 為替差損益(△は益) | △6,945 | 3,890 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 235 | 76 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | 33 | 77 |
| 貸出金の純増(△)減 | △18,487 | △24,783 |
| 預金の純増減(△) | 45,858 | 23,283 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 4,810 | 1,260 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 8 | 184 |
| コールローン等の純増(△)減 | 1,609 | △581 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 13,251 | △37,511 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △1,977 | 918 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 407 | △273 |
| 資金運用による収入 | 33,937 | 33,632 |
| 資金調達による支出 | △2,508 | △1,784 |
| その他 | △800 | △3,491 |
| 小計 | 39,234 | △29,426 |
| 法人税等の支払額 | △1,893 | △1,955 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 37,341 | △31,382 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △337,844 | △329,188 |
| 有価証券の売却による収入 | 173,699 | 195,377 |
| 有価証券の償還による収入 | 131,346 | 133,513 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,650 | △1,913 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 131 | 94 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △12 | △26 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △47 | △36 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △35,378 | △2,178 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △12 | △2 |
| 配当金の支払額 | △759 | △921 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2 | △2 |
| 自己株式の取得による支出 | △63 | △15 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △836 | △940 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,125 | △34,501 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 137,375 | 138,501 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 138,501 | 104,000 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(追加情報)

当行は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しております。しかし、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、平成27年6月29日に退職給付信託の一部であります株式5,245百万円が返還されました。

これにより、退職給付信託返還益856百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|------------------------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 43,509 | 4,794 | 48,304 | 994 | 49,298 | — | 49,298 |
| セグメント間の内 部経常収益 | 120 | 345 | 466 | 585 | 1,051 | △1,051 | — |
| 計 | 43,629 | 5,140 | 48,770 | 1,579 | 50,350 | △1,051 | 49,298 |
| セグメント利益 | 9,293 | 266 | 9,559 | 179 | 9,738 | △3 | 9,735 |
| セグメント資産 | 3,020,244 | 15,196 | 3,035,440 | 5,808 | 3,041,248 | △7,105 | 3,034,142 |
| セグメント負債 | 2,793,660 | 10,250 | 2,803,910 | 1,037 | 2,804,948 | △7,106 | 2,797,842 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,223 | 152 | 1,376 | 41 | 1,417 | — | 1,417 |
| 資金運用収益 | 32,558 | 9 | 32,568 | 62 | 32,630 | △30 | 32,599 |
| 資金調達費用 | 1,654 | 56 | 1,710 | 4 | 1,714 | △81 | 1,633 |
| 貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益) | △1,510 | △5 | △1,515 | 23 | △1,491 | △0 | △1,491 |
| 有価証券減損処理 額 | 1 | — | 1 | — | 1 | — | 1 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 2,619 | 6 | 2,626 | 37 | 2,663 | — | 2,663 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|------------------------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 42,587 | 5,088 | 47,675 | 1,020 | 48,695 | — | 48,695 |
| セグメント間の内 部経常収益 | 309 | 343 | 652 | 589 | 1,241 | △1,241 | — |
| 計 | 42,896 | 5,431 | 48,328 | 1,609 | 49,937 | △1,241 | 48,695 |
| セグメント利益 | 7,807 | 238 | 8,045 | 247 | 8,293 | △182 | 8,111 |
| セグメント資産 | 2,988,280 | 18,024 | 3,006,304 | 5,782 | 3,012,087 | △8,769 | 3,003,317 |
| セグメント負債 | 2,771,412 | 12,930 | 2,784,342 | 1,075 | 2,785,418 | △8,771 | 2,776,646 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,284 | 128 | 1,412 | 43 | 1,456 | — | 1,456 |
| 資金運用収益 | 32,687 | 11 | 32,699 | 54 | 32,753 | △214 | 32,538 |
| 資金調達費用 | 1,655 | 57 | 1,712 | 4 | 1,716 | △86 | 1,630 |
| 貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益) | 77 | 44 | 121 | 5 | 126 | △0 | 126 |
| 有価証券減損処理 額 | 61 | — | 61 | — | 61 | — | 61 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 1,895 | 16 | 1,911 | 44 | 1,956 | — | 1,956 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 21,438.66 | 20,540.65 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 536.59 | 484.99 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | 535.09 | 483.31 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------------------|-----|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 236,300 | 226,670 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 3,852 | 4,001 |
| うち新株予約権 | 百万円 | 148 | 194 |
| うち非支配株主持分 | 百万円 | 3,704 | 3,806 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 232,448 | 222,668 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 10,842 | 10,840 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 5,822 | 5,257 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 5,822 | 5,257 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 10,851 | 10,841 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | 30 | 37 |
| うち新株予約権 | 千株 | 30 | 37 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 139,315 | 104,690 |
| 現金 | 39,253 | 37,654 |
| 預け金 | 100,062 | 67,036 |
| コールローン | 2,171 | 2,753 |
| 商品有価証券 | 77 | — |
| 商品国債 | 77 | — |
| 有価証券 | 1,160,809 | 1,149,094 |
| 国債 | 308,125 | 266,501 |
| 地方債 | 113,504 | 111,059 |
| 社債 | 421,022 | 409,205 |
| 株式 | 130,405 | 123,225 |
| その他の証券 | 187,750 | 239,103 |
| 投資損失引当金 | △14 | △11 |
| 貸出金 | 1,658,361 | 1,684,398 |
| 割引手形 | 26,934 | 25,714 |
| 手形貸付 | 60,626 | 53,651 |
| 証書貸付 | 1,362,579 | 1,406,837 |
| 当座貸越 | 208,221 | 198,195 |
| 外国為替 | 3,636 | 2,717 |
| 外国他店預け | 2,896 | 2,165 |
| 買入外国為替 | 176 | 86 |
| 取立外国為替 | 563 | 466 |
| その他資産 | 8,692 | 5,007 |
| 前払費用 | — | 3 |
| 未収収益 | 1,996 | 1,966 |
| 金融派生商品 | 116 | 1,039 |
| 金融商品等差入担保金 | — | 94 |
| その他の資産 | 6,579 | 1,904 |
| 有形固定資産 | 34,459 | 34,853 |
| 建物 | 7,941 | 8,427 |
| 土地 | 23,559 | 23,249 |
| リース資産 | 509 | 507 |
| 建設仮勘定 | 32 | 34 |
| その他の有形固定資産 | 2,417 | 2,633 |
| 無形固定資産 | 188 | 100 |
| ソフトウェア | 103 | 15 |
| その他の無形固定資産 | 85 | 85 |
| 前払年金費用 | 8,604 | 4,692 |
| 支払承諾見返 | 12,204 | 11,174 |
| 貸倒引当金 | △9,537 | △7,761 |
| 資産の部合計 | 3,018,971 | 2,991,709 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,640,824 | 2,664,625 |
| 当座預金 | 157,267 | 150,978 |
| 普通預金 | 1,176,433 | 1,200,355 |
| 貯蓄預金 | 18,232 | 16,849 |
| 通知預金 | 9,020 | 7,739 |
| 定期預金 | 1,238,453 | 1,244,832 |
| 定期積金 | 12,904 | 12,999 |
| その他の預金 | 28,512 | 30,869 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 75,085 | 37,574 |
| 借入金 | 12,400 | 12,200 |
| 借入金 | 12,400 | 12,200 |
| 外国為替 | 980 | 706 |
| 売渡外国為替 | 458 | 503 |
| 未払外国為替 | 521 | 202 |
| その他負債 | 16,351 | 15,691 |
| 未払法人税等 | 506 | 466 |
| 未払費用 | 2,283 | 1,933 |
| 前受収益 | 1,122 | 1,053 |
| 給付補填備金 | 1 | 1 |
| 金融派生商品 | 318 | 78 |
| リース債務 | 624 | 595 |
| 資産除去債務 | 171 | 154 |
| その他の負債 | 11,323 | 11,407 |
| 賞与引当金 | 633 | 631 |
| 役員賞与引当金 | 43 | 43 |
| 退職給付引当金 | 337 | 261 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 147 | 104 |
| 偶発損失引当金 | 1,588 | 1,848 |
| 繰延税金負債 | 26,772 | 21,564 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,032 | 4,742 |
| 支払承諾 | 12,204 | 11,174 |
| 負債の部合計 | 2,792,402 | 2,771,169 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 18,000 | 18,000 |
| 資本剰余金 | 13,834 | 13,834 |
| 資本準備金 | 13,834 | 13,834 |
| 利益剰余金 | 117,456 | 121,881 |
| 利益準備金 | 5,392 | 5,392 |
| その他利益剰余金 | 112,063 | 116,488 |
| 買換資産圧縮積立金 | 424 | 434 |
| 別途積立金 | 104,280 | 110,280 |
| 繰越利益剰余金 | 7,358 | 5,773 |
| 自己株式 | △774 | △787 |
| 株主資本合計 | 148,516 | 152,928 |
| その他有価証券評価差額金 | 69,658 | 59,031 |
| 土地再評価差額金 | 8,246 | 8,385 |
| 評価・換算差額等合計 | 77,904 | 67,417 |
| 新株予約権 | 148 | 194 |
| 純資産の部合計 | 226,569 | 220,540 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,018,971 | 2,991,709 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 経常収益 | 43,629 | 42,896 |
| 資金運用収益 | 32,558 | 32,687 |
| 貸出金利息 | 21,316 | 19,743 |
| 有価証券利息配当金 | 11,101 | 12,809 |
| コールローン利息 | 46 | 38 |
| 預け金利息 | 79 | 85 |
| その他の受入利息 | 14 | 11 |
| 役務取引等収益 | 5,988 | 5,972 |
| 受入為替手数料 | 2,252 | 2,219 |
| その他の役務収益 | 3,735 | 3,752 |
| その他業務収益 | 1,333 | 1,550 |
| 外国為替売買益 | 138 | 61 |
| 商品有価証券売買益 | — | 3 |
| 国債等債券売却益 | 1,195 | 1,481 |
| 国債等債券償還益 | — | 4 |
| その他経常収益 | 3,749 | 2,686 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,510 | — |
| 投資損失引当金戻入益 | — | 0 |
| 偶発損失引当金戻入益 | 203 | — |
| 償却債権取立益 | 10 | 0 |
| 株式等売却益 | 1,570 | 2,157 |
| その他の経常収益 | 455 | 528 |
| 経常費用 | 34,339 | 35,091 |
| 資金調達費用 | 1,654 | 1,655 |
| 預金利息 | 1,564 | 1,569 |
| コールマネー利息 | 0 | 2 |
| 債券貸借取引支払利息 | 25 | 17 |
| 借入金利息 | 10 | 12 |
| その他の支払利息 | 53 | 54 |
| 役務取引等費用 | 2,656 | 2,800 |
| 支払為替手数料 | 477 | 471 |
| その他の役務費用 | 2,179 | 2,328 |
| その他業務費用 | 381 | 1,901 |
| 商品有価証券売買損 | 0 | — |
| 国債等債券売却損 | 379 | 1,827 |
| 国債等債券償却 | 1 | 3 |
| 金融派生商品費用 | — | 69 |
| 営業経費 | 28,141 | 26,225 |
| その他経常費用 | 1,505 | 2,509 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 77 |
| 投資損失引当金繰入額 | 1 | — |
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | 27 | 65 |
| 偶発損失引当金繰入額 | — | 259 |
| 株式等売却損 | 232 | 987 |
| 株式等償却 | — | 58 |
| その他の経常費用 | 1,243 | 1,060 |
| 経常利益 | 9,290 | 7,805 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | 9 | 857 |
| 固定資産処分益 | — | 0 |
| 資産除去債務戻入益 | 9 | — |
| 退職給付信託返還益 | — | 856 |
| 特別損失 | 324 | 306 |
| 固定資産処分損 | 226 | 77 |
| 減損損失 | 97 | 229 |
| 税引前当期純利益 | 8,975 | 8,355 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,412 | 1,713 |
| 法人税等調整額 | 1,888 | 1,396 |
| 法人税等合計 | 3,301 | 3,109 |
| 当期純利益 | 5,674 | 5,245 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-----------|----------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 18,000 | 13,834 | — | 13,834 | 5,392 | 404 | 100,280 | 5,342 | 111,420 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 1,058 | 1,058 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 18,000 | 13,834 | — | 13,834 | 5,392 | 404 | 100,280 | 6,401 | 112,479 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △759 | △759 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 5,674 | 5,674 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 63 | 63 |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 20 | | △20 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 4,000 | △4,000 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 0 | 0 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 20 | 4,000 | 956 | 4,977 |
| 当期末残高 | 18,000 | 13,834 | — | 13,834 | 5,392 | 424 | 104,280 | 7,358 | 117,456 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------|---------|--------------|----------|------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △712 | 142,541 | 45,105 | 7,796 | 52,902 | 102 | 195,547 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 1,058 | | | | | 1,058 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △712 | 143,600 | 45,105 | 7,796 | 52,902 | 102 | 196,606 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △759 | | | | | △759 |
| 当期純利益 | | 5,674 | | | | | 5,674 |
| 自己株式の取得 | △63 | △63 | | | | | △63 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 63 | | | | | 63 |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | — | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 24,552 | 449 | 25,002 | 45 | 25,047 |
| 当期変動額合計 | △61 | 4,915 | 24,552 | 449 | 25,002 | 45 | 29,963 |
| 当期末残高 | △774 | 148,516 | 69,658 | 8,246 | 77,904 | 148 | 226,569 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-----------|----------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 18,000 | 13,834 | — | 13,834 | 5,392 | 424 | 104,280 | 7,358 | 117,456 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △921 | △921 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 5,245 | 5,245 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △1 | △1 | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 102 | 102 |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 9 | | △9 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 6,000 | △6,000 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 1 | 1 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 9 | 6,000 | △1,584 | 4,424 |
| 当期末残高 | 18,000 | 13,834 | — | 13,834 | 5,392 | 434 | 110,280 | 5,773 | 121,881 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------|---------|--------------|----------|------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △774 | 148,516 | 69,658 | 8,246 | 77,904 | 148 | 226,569 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △921 | | | | | △921 |
| 当期純利益 | | 5,245 | | | | | 5,245 |
| 自己株式の取得 | △15 | △15 | | | | | △15 |
| 自己株式の処分 | 3 | 1 | | | | | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 102 | | | | | 102 |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | — | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △10,626 | 139 | △10,487 | 46 | △10,440 |
| 当期変動額合計 | △12 | 4,412 | △10,626 | 139 | △10,487 | 46 | △6,028 |
| 当期末残高 | △787 | 152,928 | 59,031 | 8,385 | 67,417 | 194 | 220,540 |

6. 平成28年3月期 決算説明資料

I 平成28年3月期決算の状況

1. 損益状況（単体）

（単位：百万円）

| 科目 | | 平成27年 3月期 | 平成28年 3月期 | 増 減 | |
|------------------|----|--------------|--------------|--------|---|
| 業務粗利益 | 1 | 35,187 | 33,853 | △1,333 | 【資金利益】 貸出金利息は利回の低下により減少しましたが、有価証券利息配当金の増加により、128百万円増加しました。 |
| 資金利益 | 2 | 30,903 | 31,032 | 128 | |
| 役務取引等利益 | 3 | 3,331 | 3,172 | △159 | |
| その他業務利益 | 4 | 951 | △350 | △1,302 | |
| 経費（除く臨時処理分） | 5 | 27,297 | 26,354 | △942 | 【役務取引等利益】 ATM関連手数料や保証料等の役務取引等費用増加を主因として、159百万円減少しました。 |
| 人件費 | 6 | 14,578 | 14,101 | △477 | [その他業務利益] 国債等債券損益の減少等により、1,302百万円減少しました。 |
| 物件費 | 7 | 11,093 | 10,639 | △453 | |
| 税金 | 8 | 1,625 | 1,613 | △11 | |
| 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） | 9 | 7,889 | 7,498 | △391 | |
| コア業務純益 | 10 | 7,076 | 7,843 | 767 | 【経費】 退職給付費用の減少等による人件費の減少と預金保険料の減少による物件費の減少を主因として、942百万円減少しました。 |
| 一般貸倒引当金繰入額 ① | 11 | — | △1,451 | △1,451 | |
| 業務純益 | 12 | 7,889 | 8,950 | 1,060 | |
| うち国債等債券損益（5勘定戻） | 13 | 813 | △345 | △1,158 | |
| 臨時損益 | 14 | 1,400 | △1,145 | △2,545 | |
| うち株式等損益（3勘定戻） | 15 | 1,337 | 1,111 | △225 | 【コア業務純益】 経費の減少を主因として、767百万円増加しました。 |
| うち不良債権処理額 ② | 16 | — | 1,845 | 1,845 | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 17 | — | 1,528 | 1,528 | |
| 偶発損失引当金繰入額 | 18 | — | 259 | 259 | |
| 債権放棄損 | 19 | — | 57 | 57 | |
| うち貸倒引当金戻入益 ③ | 20 | 1,510 | — | △1,510 | |
| うち偶発損失引当金戻入益 ④ | 21 | 203 | — | △203 | |
| うち償却債権取立益 ⑤ | 22 | 10 | 0 | △10 | |
| 経常利益 | 23 | 9,290 | 7,805 | △1,485 | 【経常利益】 与信関係費用の増加を主因として、1,485百万円減少しました。 |
| 特別損益 | 24 | △315 | 550 | 865 | |
| うち固定資産処分損益 | 25 | △226 | △76 | 150 | |
| うち減損損失 | 26 | 97 | 229 | 132 | |
| うち退職給付信託返還益 | 27 | — | 856 | 856 | |
| 税引前当期純利益 | 28 | 8,975 | 8,355 | △620 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29 | 1,412 | 1,713 | 300 | |
| 法人税等調整額 | 30 | 1,888 | 1,396 | △492 | |
| 法人税等合計 | 31 | 3,301 | 3,109 | △191 | |
| 当期純利益 | 32 | 5,674 | 5,245 | △428 | |
| 与信関係費用 ①+②-③-④-⑤ | 33 | △1,724 | 394 | 2,118 | |

2. 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%)

| 科目 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|-------------|----------|----------|-------|
| 資金運用利回 A | 1.21 | 1.20 | △0.01 |
| 貸出金利回 B | 1.31 | 1.20 | △0.11 |
| 有価証券利回 | 1.05 | 1.20 | 0.15 |
| 資金調達原価 C | 1.08 | 1.03 | △0.05 |
| 預金等原価 D | 1.09 | 1.04 | △0.05 |
| 預金等利回 | 0.05 | 0.05 | 0.00 |
| 経費率 | 1.03 | 0.98 | △0.05 |
| 総資金利鞘 (A-C) | 0.13 | 0.17 | 0.04 |
| 預貸金利鞘 (B-D) | 0.22 | 0.16 | △0.06 |

3. 国債等債券損益(単体)

(単位:百万円)

| 科目 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|---------------|----------|----------|--------|
| 国債等債券損益(5勘定戻) | 813 | △345 | △1,158 |
| 売却益 | 1,195 | 1,481 | 285 |
| 償還益 | — | 4 | 4 |
| 売却損 | 379 | 1,827 | 1,447 |
| 償還損 | — | — | — |
| 償却 | 1 | 3 | 1 |

4. 株式等損益(単体)

(単位:百万円)

| 科目 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|-------------|----------|----------|------|
| 株式等損益(3勘定戻) | 1,337 | 1,111 | △225 |
| 売却益 | 1,570 | 2,157 | 587 |
| 売却損 | 232 | 987 | 755 |
| 償却 | — | 58 | 58 |

5. 有価証券の評価損益(単体)

(単位:百万円)

| | | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | |
|---------|---------|----------|---------|--------|----------|---------|--------|-------|
| | | 評価損益 | | | 評価損益 | | | |
| | | | うち益 | うち損 | | 増減 | うち益 | うち損 |
| 満期保有目的 | — | — | — | — | — | — | — | |
| その他有価証券 | 101,261 | 101,703 | 442 | 83,982 | △17,279 | 88,305 | 4,323 | |
| | 株式 | 72,727 | 72,856 | 129 | 58,751 | △13,975 | 61,195 | 2,444 |
| | 債券 | 17,710 | 17,853 | 143 | 18,927 | 1,216 | 19,050 | 122 |
| | 外国債券 | 355 | 400 | 44 | 117 | △237 | 191 | 73 |
| | その他 | 10,467 | 10,593 | 125 | 6,184 | △4,282 | 7,867 | 1,683 |
| 合計 | | 101,261 | 101,703 | 442 | 83,982 | △17,279 | 88,305 | 4,323 |
| | 株式 | 72,727 | 72,856 | 129 | 58,751 | △13,975 | 61,195 | 2,444 |
| | 債券 | 17,710 | 17,853 | 143 | 18,927 | 1,216 | 19,050 | 122 |
| | 外国債券 | 355 | 400 | 44 | 117 | △237 | 191 | 73 |
| | その他 | 10,467 | 10,593 | 125 | 6,184 | △4,282 | 7,867 | 1,683 |

(注)「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

(単体)

(単位:百万円、%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|----------------|-----------|-----------|--------|
| 1. 自己資本比率(2/3) | 11.78 | 11.70 | △0.08 |
| 2. 自己資本の額 | 155,737 | 157,988 | 2,251 |
| 3. リスク・アセットの額 | 1,321,552 | 1,349,803 | 28,250 |
| 4. 総所要自己資本額 | 52,862 | 53,992 | 1,130 |

(連結)

(単位:百万円、%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|----------------|-----------|-----------|--------|
| 1. 自己資本比率(2/3) | 12.17 | 12.09 | △0.08 |
| 2. 自己資本の額 | 162,879 | 164,971 | 2,092 |
| 3. リスク・アセットの額 | 1,337,621 | 1,363,557 | 25,935 |
| 4. 総所要自己資本額 | 53,504 | 54,542 | 1,037 |

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位: %)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増 減 |
|-------------------|----------|----------|-------|
| 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) | 3.73 | 3.35 | △0.38 |
| 業務純益ベース | 3.73 | 4.00 | 0.27 |
| 当期純利益ベース | 2.68 | 2.34 | △0.34 |

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位: 百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増 減 |
|----------|-----------|-----------|--------|
| 預金 (末残) | 2,640,824 | 2,664,625 | 23,800 |
| 預金 (平残) | 2,629,506 | 2,669,564 | 40,058 |
| 貸出金 (末残) | 1,658,361 | 1,684,398 | 26,036 |
| 貸出金 (平残) | 1,621,611 | 1,632,429 | 10,817 |

(参考) 預かり資産

(単位: 百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増 減 |
|------|----------|----------|---------|
| 投資信託 | 85,105 | 87,866 | 2,761 |
| 公共債 | 30,557 | 13,532 | △17,025 |
| 保険 | 150,294 | 171,572 | 21,278 |
| 外貨預金 | 20,533 | 22,126 | 1,593 |

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。
未収利息不計上基準(自己査定基準)

(単体)

(単位:百万円)

| リスク管理債権 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|------------|-----------|-----------|--------|
| 破綻先債権額 | 2,757 | 1,486 | △1,270 |
| 延滞債権額 | 50,096 | 47,394 | △2,702 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 509 | 892 | 382 |
| 貸出条件緩和債権額 | 8,067 | 6,016 | △2,050 |
| 合計 | 61,431 | 55,789 | △5,641 |
| 貸出金残高(未残) | 1,658,361 | 1,684,398 | 26,036 |

(単位:%)

| 貸出金残高に占める比率 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|-------------|----------|----------|-------|
| 破綻先債権額 | 0.16 | 0.08 | △0.08 |
| 延滞債権額 | 3.02 | 2.81 | △0.21 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 0.03 | 0.05 | 0.02 |
| 貸出条件緩和債権額 | 0.48 | 0.35 | △0.13 |
| 合計 | 3.70 | 3.31 | △0.39 |

(連結)

(単位:百万円)

| リスク管理債権 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|------------|-----------|-----------|--------|
| 破綻先債権額 | 2,774 | 1,498 | △1,275 |
| 延滞債権額 | 50,453 | 47,746 | △2,707 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 509 | 892 | 382 |
| 貸出条件緩和債権額 | 8,067 | 6,016 | △2,050 |
| 合計 | 61,804 | 56,154 | △5,650 |
| 貸出金残高(未残) | 1,655,157 | 1,679,941 | 24,783 |

(単位:%)

| 貸出金残高に占める比率 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|-------------|----------|----------|-------|
| 破綻先債権額 | 0.16 | 0.08 | △0.08 |
| 延滞債権額 | 3.04 | 2.84 | △0.20 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 0.03 | 0.05 | 0.02 |
| 貸出条件緩和債権額 | 0.48 | 0.35 | △0.13 |
| 合計 | 3.73 | 3.34 | △0.39 |

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増 減 |
|------------|----------|----------|--------|
| 貸倒引当金 | 9,537 | 7,761 | △1,775 |
| 一般貸倒引当金 | 3,941 | 2,489 | △1,451 |
| 個別貸倒引当金 | 5,595 | 5,271 | △324 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — |

(連結)

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増 減 |
|------------|----------|----------|--------|
| 貸倒引当金 | 10,633 | 8,835 | △1,797 |
| 一般貸倒引当金 | 4,154 | 2,659 | △1,494 |
| 個別貸倒引当金 | 6,479 | 6,176 | △302 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — |

3. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増 減 |
|-------------------|-----------|-----------|--------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 8,231 | 6,972 | △1,258 |
| 危険債権 | 45,474 | 42,604 | △2,870 |
| 要管理債権 | 8,576 | 6,908 | △1,667 |
| 合計(A) | 62,282 | 56,485 | △5,796 |
| 正常債権 | 1,623,601 | 1,652,969 | 29,368 |
| 総与信(B) | 1,685,883 | 1,709,455 | 23,572 |

(単位：%)

| | | | |
|--------------------|------|------|-------|
| 総与信に占める割合(A) / (B) | 3.69 | 3.30 | △0.39 |
|--------------------|------|------|-------|

4. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増 減 |
|--------|----------|----------|--------|
| 保全額(B) | 55,251 | 50,406 | △4,844 |
| 貸倒引当金 | 5,972 | 5,451 | △520 |
| 担保保証等 | 49,279 | 44,955 | △4,324 |

(単位：%)

| | | | |
|--------------|-------|-------|------|
| 保全率(B) / (A) | 88.71 | 89.23 | 0.52 |
|--------------|-------|-------|------|

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金(単体)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|----------------|-----------|-----------|--------|
| 貸出金合計 | 1,658,361 | 1,684,398 | 26,036 |
| 製造業 | 298,816 | 290,373 | △8,443 |
| 農業, 林業 | 1,406 | 1,183 | △223 |
| 漁業 | 41 | 35 | △6 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 1,088 | 1,244 | 156 |
| 建設業 | 126,979 | 126,861 | △118 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 24,137 | 24,573 | 436 |
| 情報通信業 | 11,822 | 11,362 | △460 |
| 運輸業, 郵便業 | 73,348 | 73,493 | 145 |
| 卸売業, 小売業 | 288,222 | 285,753 | △2,469 |
| 金融業, 保険業 | 26,652 | 42,288 | 15,636 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 247,932 | 250,479 | 2,547 |
| 各種サービス業 | 123,032 | 121,704 | △1,328 |
| 国・地方公共団体 | 9,087 | 11,740 | 2,653 |
| その他 | 425,790 | 443,300 | 17,510 |

② 業種別リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|----------------|----------|----------|--------|
| リスク管理債権合計 | 61,431 | 55,789 | △5,642 |
| 製造業 | 16,708 | 13,740 | △2,968 |
| 農業, 林業 | 147 | — | △147 |
| 漁業 | — | — | — |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 175 | 175 | 0 |
| 建設業 | 10,586 | 8,746 | △1,840 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情報通信業 | 851 | 703 | △148 |
| 運輸業, 郵便業 | 2,920 | 2,266 | △654 |
| 卸売業, 小売業 | 13,656 | 15,022 | 1,366 |
| 金融業, 保険業 | 250 | 234 | △16 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 3,882 | 3,756 | △126 |
| 各種サービス業 | 9,252 | 8,418 | △833 |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| その他 | 2,998 | 2,726 | △271 |

③ 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|----------|----------|----------|--------|
| 住宅ローン残高 | 469,451 | 480,538 | 11,086 |
| その他ローン残高 | 5,449 | 5,148 | △300 |
| 計 | 474,901 | 485,687 | 10,786 |

④ 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 増減 |
|-----------|-----------|-----------|--------|
| 中小企業等貸出比率 | 85.92 | 85.56 | △0.36 |
| 中小企業等貸出残高 | 1,424,962 | 1,441,301 | 16,339 |

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権 (単体)

(単位: 百万円)

| 自己査定結果 対象: 総与信 | | | | | 金融再生法開示債権および保全状況 対象: 総与信 要管理債権は貸出金のみ | | | | リスク管理債権 対象: 貸出金 | | | |
|--------------------------------|----------------|---------|------------------|--------------|---|--------------------|---------|---------|---|--------------------|--|--------|
| 債務者区分 与信残高 | 分類 | | | | 開示区分 与信残高 | 担保・保 証による 保全 | 引当額 | 保全率 | 開示区分 | 貸出金 残高 | | |
| | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | | | | | | | | |
| 破綻先 1,490 <513> | 379 | 117 | — (15) | — (976) | 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,972 <4,334> | 4,226 | 2,745 | 100.00% | 破綻先債権 | 1,486 <510> | | |
| 実質破綻先 5,482 <3,820> | 2,939 | 789 | — (91) | (1,661) | | | | | 延滞債権 | 47,394 <45,732> | | |
| 破綻懸念先 42,604 | 32,776 | 3,969 | 3,332 (2,525) | | 危険債権 42,604 | 36,746 | 2,525 | 92.17% | 3カ月以上 延滞債権 | 892 | | |
| 要 注 意 先 | 要管理先 12,017 | 5,169 | 6,847 | | 要管理債権 6,908 | 3,982 | 180 | 60.24% | 貸出条件 緩和債権 | 6,016 | | |
| | | | | | 要管理先 以外の 要注意先 295,442 | 188,481 | 106,961 | | 小計 56,485 <53,847> | 44,955 | 5,451 | 89.23% |
| 正常先 1,339,485 | 1,339,485 | | | | 正常債権 1,652,969 | | | | 金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 | | リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 | |
| | | | | | | | | | 3.30% <3.15%> | 3.31% <3.16%> | | |
| 合計 1,696,522 <1,693,884> | 1,569,232 | 118,685 | 3,332 (2,632) | — (2,638) | 合計 1,709,455 <1,706,817> | | | | 貸出金計 1,684,398 <1,681,760> | | | |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成29年3月期業績予想(単体)

(単位:百万円)

| 項 目 | 平成29年3月期(28.4.1~29.3.31) | | 28年3月期比 | 28年3月期 |
|----------------------|--------------------------|-------|---------|----------------------|
| | 中 間 期 | 通 期 | 金 額 | (27.4.1 ~28.3.31) |
| 經常利益 | 3,200 | 6,200 | △1,605 | 7,805 |
| 当期(中間)純利益 | 2,300 | 4,400 | △845 | 5,245 |
| 業務純益 | 4,200 | 8,000 | △950 | 8,950 |
| 業務純益(一般貸倒 引当金繰入前) | 4,200 | 8,000 | 502 | 7,498 |

以 上